

農林金融2019年4月号

中国養豚産業の構造変化と
ICTを利用した農家の経営支援

(阮 蔚)

中国は世界の豚のほぼ半数を飼育している「養豚大国」だが、その主体は長く零細農家の庭先養豚であり、病害、低品質など多くの問題を抱えていた。21世紀に入って、養豚専業農家と養豚への大企業の参入でようやく構造変化が始まった。

2010年頃から飼料業界の競争が激化し、飼料大手は生き残りのため、養豚専業農家へ多様なサービスを提供して、自社飼料の利用シェアを確保しようとしている。養豚農家もその経営効率向上のためにこうした企業のサービスを利用してスケールメリットを獲得する動きが活発化している。

企業サービスのなかで本稿で紹介する農信互聯の「豚ネット」は、ICTやビッグデータ技術を活用して、ボトムアップ的な方式で養豚農家のニーズに応えながら、養豚管理や購買販売および金融を含む総合的サービスを提供するプラットフォームへと進化してきた事例であり、中国の養豚産業の新たな姿の一つとして体現しつつある。

中国の農民専業合作社による
信用事業の現状と課題

(王 雷軒)

中国では、2000年代後半以降、日本の専門農協に相当する農民専業合作社が数多く設立された。一部の合作社に対しては、共産党大会の決議や農政の基本方針により、信用事業の取組みが認められた。

しかし、マクロ経済情勢や金融政策運営に変化が生じたほか、合作社で信用事業をめぐる不祥事が多発したことなどを背景に、17年の合作社法の改正案では信用事業に関する条文が削除された。

合作社の信用事業に関する法律が未整備なため、事例で見ると、地方政府による合作社の信用事業に対する支援は弱まって、後ろ向きの姿勢すら見受けられる。法的根拠がないままでは、信用事業については、業務縮小に向かう可能性が高い。

一方で合作社の信用事業は小規模ではあるが、組合員の生産活動や生活を支えながら協同組合金融としての役割を一定程度果たしている。信用事業の役割をさらに拡大させるためには、国による法整備が不可欠である。

農林金融2019年5月号

米国2018年農業法

(平澤明彦)

2018年農業法と2018年超党派予算法の主な課題は長引く農産物の安値への対応であった。具体的には不足払い・収入ナラシ制度選択の年次化、郡収入ナラシの単収データ改善、綿花(実綿)の不足払い復活、酪農利幅補償の各種改善、乳製品買入介入制度の廃止などである。また、将来に備えて融資単価を引上げ、高価格期における不足払い発動価格の一時的な引上げが導入された。

法案審議の争点は食料援助(SNAP)の削減であったが中間選挙結果を受けて現状維持となり、市況の追い風や立法と施策の工夫、農業部門の結束などにより最終的には短期間で、かつ歴史的な賛成多数により農業法が成立した。

トランプ政権が独自に導入した通商摩擦の損失補償措置の予算規模は、農業法の施策に匹敵する。

観光振興にみる地域金融機関の機能

(農林水産政策研究所 農業・農村領域
研究員 佐藤彩生)

近年、地域金融機関による観光振興の取組みが全国的に展開している。創意工夫に富む地域金融機関の観光振興の取組事例を5つみていくなかで、多様な観光振興を可能にする機能は、①本支店間ネットワーク、②取引先ネットワーク、③地域ネットワーク、④金融機関ネットワークであると考察した。また、観光振興に取り組む意義は、融資案件の獲得や地域経済の基盤強化のほか、観光振興という未開拓の分野に挑戦しようとする気概が事業者等に伝播することで、改めて地域金融機関の地域での存在感が示されることにあると考えられる。観光振興に持続的に取り組むうえでの課題は、観光振興の収益性、担当者の属人性、関係者の取組姿勢が挙げられる。今後、観光振興の進め方でのスタンスの違いが一層現れてくるだろう。

農林金融2019年4月号

韓国の酪農制度

(植田展大)

韓国では飲用乳の国内生産を保護する一方で、乳製品の国内市場を開放してきた。しかし、このままでは、将来見込まれる飲用乳需要の減少に合わせて、国内の酪農家は供給を減らしていかざるをえない。乳製品の国内消費が輸入の増加を伴って伸びていることもあり、国産生乳を使用した乳製品の生産も検討されているが、集乳主体ごとに分断されたクォータ制がそれを困難にしている。

本稿では2018年7月に行った聞き取り調査、各種統計、調査報告書等を用いて韓国の酪農制度を検討した。特に集乳主体ごとに分かれたクォータ制に着目し、同制度により酪農家の生産は保護される一方で、酪農関係者の間に不平等が生じ、新たに乳製品の生産に対応した制度を導入する際の障壁となっている実態を明らかにした。

農林金融2019年5月号

〈シンポジウムの記録〉

日本の農業・農山村をどう構想するか

本記録は、農林中央金庫が一橋大学に開設する寄附講義として2018年12月15日に開催された市民公開シンポジウムの概要である。

東京大学の谷口信和名誉教授は日本の農政について基調講演し、農林中金総合研究所の多田忠義主事研究員はオーストリアの概要、通訳家のモニカ・ツィグラ氏はオーストリアの生活文化、山形県の安達喜代美^{モリ}森林ノミクス推進監は山形県の林政を報告した。次に、農林中金総合研究所の石田信隆客員研究員、神奈川大学の藤井康平非常勤講師、一橋大学の石倉研究補助員の3氏が、オーストリア調査を基に論点を提示した。最後に、余暇・働き方と農業との関係、オーストリアの議会・自治制度、「圏域」問題などを挙げ、日本の農業・農山村を構想するための論点を整理した。

金融市場

2019年4月号

潮流 長引く米中摩擦

情勢判断

(国内)

輸出・生産の悪化が鮮明に

経済見通し

2018~20年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断

(海外)

- 1 労働参加率が上昇することで景気拡大が継続
- 2 2019年成長率目標の引き下げに過度な警戒は不要

分析レポート

急減速したユーロ圏の製造業を取り巻く懸念点

今月の焦点

法人企業統計で振り返る平成期の日本企業

連載

金融機関の新潮流

プライベートセンターで生涯取引をめざす
東北労働金庫

海外の話題

BREXITアップデート

2019年5月号

潮流 初春令月気淑風和

情勢判断

(国内)

輸出減の影響が消費・設備投資にも徐々に波及

(海外)

- 1 2%物価目標の達成にはもう一段の賃金上昇が必要
- 2 減速に歯止めがかかった中国経済

分析レポート

- 1 成長の制約要因から探るユーロ圏経済が向かう先
- 2 イールドカーブから読み取れる景況感
- 3 地方銀行経営の現状と今後の課題

連載

金融機関の新潮流

経営改善、事業再生支援に注力する
石巻商工信用組合

海外の話題

ネガティブ本能